

U.S. Indicators

発表日：2018年11月23日(金)

米国 18年11月PMI(速報値)

～11月に入っても米国景気が堅調さを維持していることを示唆～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

18年11月の米国総合購買担当者指数（PMI）の速報値は、貿易摩擦による関税引き上げ合戦、世界景気の減速の影響を受け、54.4と前月比0.5%ポイント低下したものの、依然高い水準を維持しており、11月も景気が堅調さを維持していることを示唆している。

製造業が55.4と前月比0.5%ポイント低下したほか、サービス業が54.4と前月比0.46%ポイント低下したが、ともに水準は高いままである。

製造業の構成項目をみると、雇用が上昇し、新規受注が変わらずとなったが、生産、在庫、入荷遅延（逆目盛）が低下した。寄与度については、雇用が前月比+0.10%ポイント、新規受注が前月比+0.02%ポイントの押し上げ寄与となった一方、入荷遅延が前月比▲0.30%ポイント、生産が前月比▲0.17%ポイント、在庫が前月比▲0.15%ポイントの押し下げ寄与となり、全体で0.50%ポイントの低下となった。

新規受注は、前月比変わらずとなり高い水準を維持した。特に、輸出受注は、51.7（前月50.1）と上昇した。ドル高の進展や、貿易戦争を背景に中国、EU、カナダ、メキシコ、トルコ、ロシアなどが相次いで米国製輸入品に対して関税を賦課したものの影響は限られ、需要の拡大により拡大縮小の分岐点である50を上回っている。

一方、サービス業では、活動指数、新規受注、雇用の低下によって、全体が低下した。ただし、見通しを示す将来の活動指数は低下したが依然高い水準を保っており、楽観的な見方が維持されている。

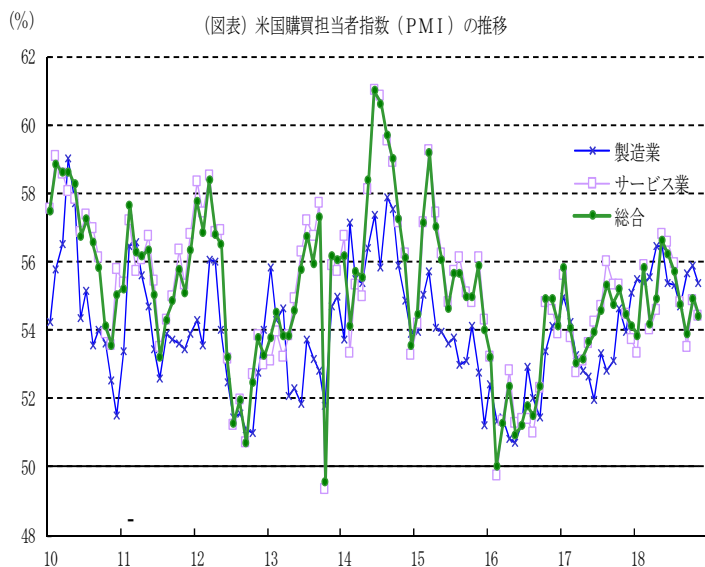
全米の民間雇用動向を示す雇用指数では、製造業が増加したものの、非製造業が低下し、全体で小幅低下した。しかし、高い水準を維持しており、11月の民間雇用者数の増加ペースは、天候要因などを除けば小幅の鈍化にとどまるとみられ、雇用の堅調持続を示すと予想される。

インフレに関しては、全体の仕入価格、販売価格の上昇に歯止めがかかっており、インフレ圧力の一段の強まりは回避されている。ただし、ともに高い水準にとどまっており、川上でコスト上昇圧力の強い状態が続き、消費者段階でのインフレ圧力も強いままであることが示された。

四半期でみると、総合PMIは10、11月平均で54.7と7-9月期の54.8から小幅の低下にとどまっており、高い水準を維持した。製造業が54.7と7-9月期の55.2から小幅低下した一方、サービス業が54.7（7-9月期54.7）と前期の水準を維持した。これは、10-12月期の実質GDP成長率が7-9月期の前期比年率+3.5%から小幅鈍化するものの、堅調な伸びを維持していることを示唆している。

19年半ばにかけて、貿易戦争の継続、人手不足の一段の強まり等によるコストの上昇、EUや日本との通商交渉の不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化など、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。しかし、減税や歳出の拡大を背景に、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれる。また、コスト削減などのための効率化投資のほか、米国での生産能力拡大投資などを背景に、設備投資が堅調な拡大ペースを取り戻すと予想される。さらに、海外需要は拡大モメンタムのピークアウトも先進国での緩和的な金融環境や改善の続く内需に支えられ拡大基調

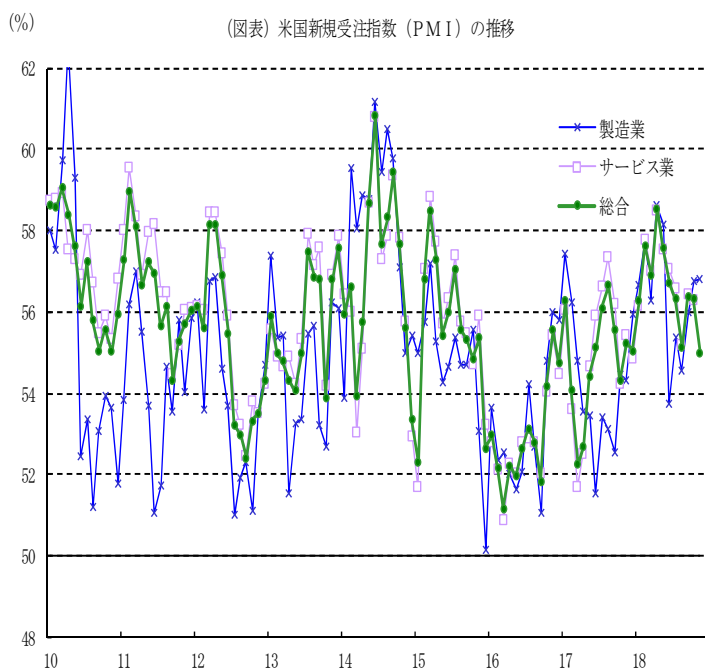
を維持しよう。これらを勘案すると、米景気は19年半ばにかけて好調さを維持するとみられる。このため、PMIは米景気の堅調さを示す現状程度の高い水準で当面推移する公算が大きい。



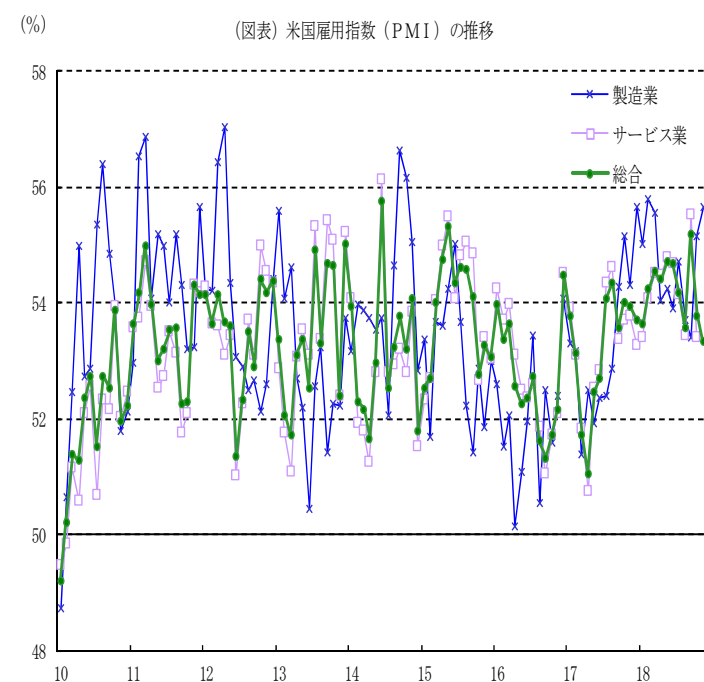
(出所) IHS Markit



(出所) IHS Markit



(出所) IHS Markit



(出所) IHS Markit

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。